

## 要 旨

内政では、UIC(United Independents' Congress)という新たな政党が誕生した。外交では、ホルネス首相がケニアを訪問し、両国の関係を深化することで合意した。日・ジャマイカ関係では、ホルネス首相が訪日し、安倍首相と会談を行った。

## 内 政

【4日】統一無所属会議(United Independents' Congress(UIC))が選挙管理委員会によってジャマイカにおける第三の政党として承認された。

【11日】旅券・移民・市民権局の調査によると、本年に入ってから375件以上の身分証偽造が確認された。

【18日】チャック法務大臣は、ジャマイカを国際的な仲裁センターとするべく人材育成を図る旨明らかにした。

## 経 済

【5日】米州開発銀行(IDB)は、ジャマイカにおける開発支援活動開始50周年を記念したレセプションを開催した。

【9日】国連開発計画(UNDP)が発表した「人間開発指数(HDI)報告書2019」によると、ジャマイカは189カ国・地域中96位と昨年から1つ順位を上げた。

【13日】ウィリアムス科学・エネルギー・技術大臣は、ウイグトン風力発電地帯を視察し、政府として再生可能エネルギーの転換に注力している旨述べた。

## 外 交

### (1) ホルネス首相のケニア訪問

【7日～10日】ホルネス首相は第9回アフリカ・カリブ・太平洋グループ(ACP)サミット出席のためケニアを訪問し、ジャマイカとアフリカの関係深化の重要性を強調。

・ホルネス首相とスミス外務大臣は、ケニア在住のジャマイカ・コミュニティと会合を行った。また、ケニアの投資家に対し、ジャマイカへのインフラやエネルギー分野に対する投資を呼びかけた。

・パートレット観光大臣はケニア観光野生生物省高官と会談を行い、Global Tourism Resilience and Crisis Management Centre(GTRCM)の拠点のケニヤッタ大学での設立を含め、西インド諸島大学(UWI)とケニヤッタ大学の間で覚書(MOU)を交わすことを明らかにした。

### (2) その他

【2～5日】中国人民政治協商会議の14名がジャマイカを訪問し、上下院の国会議員らと会合を行った。

【3日】ピーターズ駐ジャマイカ・カナダ大使は、地方イニシアチブのためのカナダ基金を立ち上げ、5つのNGO団体に10万カナダドルを供与したことを発表した。

【7日】ショー産業・商業・農業・漁業大臣は、ジャマイカ政府がコーヒー産業のインフラ整備のため、中国から1億米ドルの供与を受けることを検討している旨述べた。

【11日】バズ無任所大臣は、自身の妻であり、ポートランド東選挙区下院議員のアン・マリー・バズ氏も米国査証が無効化されたことを明らかにした。

【12日】アハマド駐ジャマイカ英国ハイコミッショナーは、暴力及び犯罪防止イニシアチブの資金援助を直ちに止めることはしないと述べ、「治安対策・司法プログラムⅢイニシアチブ」は同プログラムが終了する2020年までは支援を続ける旨発言した。

【17日】アハマド駐ジャマイカ英国ハイコミッショナーは、ジョンソン英首相による国際開発省（DFID）の外務・英連邦省（FCO）への統合構想に関し、ジャマイカやカリブ諸国への援助が直ちに廃止されることはないとの見方を述べた。

【19日】当地中国大によれば、中国からジャマイカへの投資総額が30億米ドルに達すると見込み、現在、中国企業28社がジャマイカに進出おり、うち3分の1が国営企業、残りは民間企業であることが明らかにされた。

【20日】チャールズ・ジュニア無任所大臣（経済成長・雇用創出省）が小島嶼開発途上国における持続可能なエネルギーイニシアティブ（SIDS DOCK）の議長に選出された。

【27日】バートレット観光大臣は、ネパールに Global Tourism Resilience and Crisis Management Centre (GTRCM) の拠点を設置することを明らかにした。

## 日・ジャマイカ関係

### （1）ホルネス首相の訪日

【11～14日】ホルネス首相は日本を公式訪問し、秋篠宮皇嗣同妃両殿下の御接見及び安倍総理との首脳会談が実施された。パトロール艇や救助艇等の供与に関する無償資金協力に係る交換文書及び日・ジャマイカ租税条約の署名が行われた。

### （2）その他

【21日】東京五輪大会のメイン会場となる新国立競技場にてオープニングイベントが開催され、ウサイン・ボルト氏が参加した。

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。